平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,537 人
	１２年国調	32,099 人
	増減率	4.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	33,645 人
	１８．３．３１	33,176 人
	増減率	1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	639	688
	4.4	4.9
第２次	2,884	2,947
	19.8	21.1
第３次	10,960	10,275
	75.2	73.5

面積(km²)	10.72
人口密度(人)	3,128

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3502		
沖縄県	南風原町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,754,581	25.1	2,754,581	53.9
地方譲与税	290,426	2.6	290,426	5.7
利子割交付金	6,413	0.1	6,413	0.1
配当割交付金	6,831	0.1	6,831	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,760	0.0	3,760	0.1
地方消費税交付金	269,473	2.5	269,473	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,079	0.3	30,079	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,960	0.5	59,960	1.2
地方交付税	1,775,459	16.2	1,664,048	32.6
普通交付税	1,664,048	15.2	1,664,048	32.6
特別交付税	111,411	1.0	-	-
（一般財源計）	5,196,982	47.4	5,085,571	99.5
交通安全対策特別交付金	5,512	0.1	5,512	0.1
分担金・負担金	260,712	2.4	-	-
使用料	59,542	0.5	3,975	0.1
手数料	27,028	0.2	-	-
国庫支出金	2,749,836	25.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	869,159	7.9	-	-
財産収入	2,160	0.0	1,755	0.0
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	120,236	1.1	-	-
繰越金	204,452	1.9	-	-
諸収入	331,998	3.0	12,084	0.2
地方債	1,137,900	10.4	-	-
うち減税補てん債	22,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	338,000	3.1	-	-
歳入合計	10,965,537	100.0	5,108,897	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,754,581	100.0	-
法定普通税	2,754,581	100.0	-
市町村民税	1,037,257	37.7	-
個人均等割	36,247	1.3	-
所得割	800,384	29.1	-
法人均等割	71,065	2.6	-
法人税割	129,561	4.7	-
固定資産税	1,371,625	49.8	-
うち純固定資産税	1,355,602	49.2	-
軽自動車税	71,168	2.6	-
市町村たばこ税	274,531	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,754,581	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	10,965,537	11,696,291
歳出総額	10,787,922	11,491,839
歳入歳出差引	177,615	204,452
翌年度に繰越すべき財源	27,452	151,791
実質収支	150,163	52,661
単年度収支	97,502	-56,629
積立金	66,769	119,323
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	164,271	62,694

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	171	578,780	3,385
うち技能労務員	16	49,060	3,066
教育公務員	13	55,020	4,232
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	184	633,800	3,445

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,110
副市区町村長	1	17.04.01	5,805
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,738
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,870	14.8	1,478,248	1,415,197	25.9
うち職員給	1,029,058	9.5	922,023	-	-
扶助費	1,778,613	16.5	503,467	503,337	9.2
公債費	1,081,980	10.0	1,081,980	1,066,924	19.5
内訳 元利償還金	1,081,674	10.0	1,081,674	1,066,618	19.5
内訳 一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0
（義務的経費計）	4,457,463	41.3	3,063,695	2,985,458	54.6
物件費	1,026,091	9.5	733,418	665,365	12.2
維持補修費	18,557	0.2	15,282	14,364	0.3
補助費等	835,290	7.7	663,600	614,394	11.2
うち一部事務組合負担金	432,291	4.0	371,413	363,599	6.6
繰出金	865,198	8.0	747,772	455,878	8.3
積立金	102,981	1.0	101,217	-	-
投資・出資金・貸付金	26,800	0.2	1,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,455,542	32.0	276,372		
うち人件費	160,160	1.5	100,877		
内訳 普通建設事業費	3,421,836	31.7	270,344		
うち 補助	2,877,363	26.7	34,188		
うち 単独	544,473	5.0	236,156		
内訳 災害復旧事業費	33,706	0.3	6,028		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,787,922	100.0	5,603,156		

経常経費充当一般財源等計 4,735,459 千円

経常収支比率 86.6％ 92.7％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,780,771 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,465	1.0	-	107,465
総務費	1,067,885	9.9	70,288	946,252
民生費	3,018,433	28.0	103,126	1,458,405
衛生費	482,825	4.5	1,635	304,343
労働費	3,714	0.0	-	3,557
農林水産業費	159,742	1.5	65,152	104,069
商工費	58,843	0.5	597	25,540
土木費	2,585,729	24.0	2,358,805	398,389
消防費	334,011	3.1	-	334,011
教育費	1,853,589	17.2	822,233	833,117
災害復旧費	33,706	0.3	-	6,028
公債費	1,081,980	10.0	-	1,081,980
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,787,922	100.0	3,421,836	5,603,156

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況		
合計	865,198	実質収支		98,825
下水道	156,418	再差引収支		13,304
上水道	-	加入世帯数（世帯）		5,465
工業用水道	-	被保険者数（人）		12,660
交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
国民健康保険	383,207		国庫支出金	108
その他	325,573		保険給付費	159

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,651,661	2,501,293
基準財政需要額	4,315,709	4,287,702
標準税収入額等	3,431,881	3,266,948
標準財政規模	5,095,929	5,053,357
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率(%)	2.9	1.0
経常一般財源等比率(%)	100.3	100.0
公債費負担比率(%)	18.7	17.8
公債費比率(%)	16.6	16.7
実質公債費比率(%)	13.8	14.0
起債制限比率(%)	11.6	11.4
積立金現在高 財調	663,942	597,173
積立金現在高 減債	68,910	68,910
積立金現在高 特定目的	575,583	659,607
地方債現在高	11,691,414	11,365,528
うち政府資金	10,171,276	9,834,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	175,064	730,230
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,189	209,189
徴収率(%) 現年・計 合計	97.7 91.5	97.6 90.9
市町村民税	98.3 93.6	98.2 93.2
純固定資産税	96.9 88.5	96.8 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。